

持続可能な社会と男女共同参画

—合意すべきデザインの不在—

廣瀬 淳一

(高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育部門)

Sustainable Society and Gender Equality;

What do We want to agree on?

Junichi Hirose

Kochi University Research and Education Faculty,

Multidisciplinary Science Cluster, Collaborative Community Studies Unit

Abstract:

In this paper, the author pointed out three reasons why gender equality is difficult to establish in Japan, and details on each reason.

1) There is no clear vision of gender equality aiming "consensus" for "what". It is not clear whether gender equality itself is the purpose or whether it is a process / method for realizing the vision.

2) In Japan, small groups, not individuals, are set as social composition units. In the first place, Japan could not translate "Gender equality" like a Western European society, but had to use "Danjo-kyodo-Sankaku" meaning that each one would participate in society building. In this regard, I thought that factors related to the essence of Japanese behavior are hidden.

3) Although gender equality (Danjo kyodo Sankaku) is related to everyday life, it is impossible to try to understand only from humanities science and social science studies. It is meaningful to follow the values and institutions that people have made to make collective lives more efficient. However, considering the sustainability of human society, the conceptualized rationality is not necessarily superior to reflection and reaction as animals.

As a result of various analyzes of the above three reasons, the author redefined the meaning of sustainable society and gender equality, and summarized the idea for enabling deeper debate in the future.

Keyword

Gender equality, Sustainable society, Neurosocial science, Interdisciplinary study, Japanese society

はじめに

育児・介護と仕事の両立、「男性稼ぎ主」型の労働慣習（長時間労働や転勤）、非正規雇用、児童の貧困のように、これまで地域の男女共同参画センターが扱ってきたキーワードに関連する話題を日常的に見聞するようになった。その点では、男女共同参画に私たちが関心を持つ機会が増えたといえる。一方で、例えばダボス会議の名で知られる「世界経済フォーラム」が発表した「ジェンダー・ギャップ指数（GDI）」の国際順位を見ても、日本が144カ国中111位（2016年10月発表）であることから日本の男女共同参画が進まない現状がわかる。

日本における戦後の歴史において、経済成長をひたすら目指す企業の労働観と男女共同参画の視点との間には大きな溝が存在してきた。しかし、労働人口の減少を危惧する経済団体と男女共同参画関係者が急接近しはじめた。このような動きの中で、行政や企業には「働き方改革」を掲げて、部下の仕事上の業績やキャリア形成を支援する上司、いわゆる「イクボス」を定着させる目的で「イクボス宣言」する組織も増えている。男女共同参画を言葉のとおり捉えれば、「性別に関係なくひとりひとりが責任をもって社会づくりに参画する」という主旨になる。これは、言い換えれば「民主主義のもとでひとりひとり参画して丁寧な合意形成によって社会づくりをしよう」ということであろう。総論賛成を同意署名のデフォルト・ルールに設定している日本人はこの時点でこのアイデアに対しては反対しようもない。しかし、その同意署名した事柄と各論反対の当事者としての判断や行動との間に横たわる溝から生じる様々な課題の解決を避けて通ることはできない。

本稿では、とりあえず日本で男女共同参画が定着しにくい理由として次の3つを挙げ、それぞれについて考えを整理する。1) 私たちが男女共同参画の「何に対して」合意形成をすればよいのか明確なビジョンがないこと。そもそも男女共同参画それ自体が目的であるのか、ビジョンを実現するための過程・方法であるのかもはっきりしない。2) 男女共同参画が「ひとりひとり」を社会構成の単位とする社会を求めている振りをしながら、実際は世帯や小集団を単位とする発想から逃れられていない。日本人の個人主義の考え方に対する本質にかかわることであるが、そもそも、「Gender equality」を「ジェンダー平等」のように訳すことを躊躇い、「男女共同参画」とせざるを得なかった社会的背景を認識する必要がある。3) 男女共同参画が私たちの生活世界に関わる事柄であるのに、人文・社会科学の見解に比重がある過ぎることへの不安。もちろん人間が集団生活を行うために造った価値観や制度に従うことには意味がある。その意味では人文・科学的な視点で考えることにも意味がある。しかし、人類を生物学的に捉えれば、概念化された合理性が生物としての反射や反応よりも必ずしも優っているわけではないことにも留意することが求められるだろう。以上の3つの理由を想定しながら、持続可能な社会づくりと男女共同参画の意味について広く情報に当たり、今後のより深い議論を可能にするためのアイデア整理を行う。

1. 男女共同参画に関する疑問の整理

(1) 私たちは「何に対して」合意形成をしたいのか

まず、男女共同参画が私たちに「何に対して」合意形成を求めているのかについてである。男女共同参画は「男性を基準として作られてきた社会の資源を女性にも平等に分配せよ」というだけの議論ではなく、どのような社会で生きたいかについての議論に男性も女性も共同で参画し、（男性を基準として作られてきたものがあればそれも含めて）これまでの価値観や制度を見直すことも厭わずに、社会づくりに取組むということなのだろうと考えられる。しかし、例えば、内閣府男女共同参画局の「男女共同参画・女性活躍推進の動き（2016年6月2日）」を見ても、必要であると思われる項目が羅列されており、それ自体には賛同できる内容もあるのであるが、私たちがどのような社会に生きたいかについてのデザインがないために、あれもこれもという感じで言葉の寄せ集めとなっている。私たちが合意したい社会のデザインが「第4次男女共同参画基本計画（概要）¹⁾」で「目指すべき社会」として述べる「男女共同参画を我が国における最重要課題として位置づけ、国際的な評価を得られる社会」というわけではないだろう。物事の順番を考えるのであれば、まず私たちが望む社会のデザインを考え、

それを実現したことで結果的に国際的な評価を得ようとするのが筋である。

その他にも、例えば文部科学省が実施している女性研究者研究活動支援のための事業がある。日本の研究者における女性の比率は諸外国と比較しても低いことから、その比率を高める目的で行われてきた事業である。事実として、日本の女性研究者が研究を継続するうえで高いハードルと感じていることに、出産・育児・介護等と研究の両立があり、加えて研究の中断や復帰の困難さがあることが指摘されている。また、このことと関連して、教授や准教授という上位職における女性の比率が低いことも指摘されている。このような状況の中で、子育て中のある女性研究者は「研究者に必要なのは研究時間であり、その時間を確保するために研究活動を支援する補助員の配置、ベビーシッター雇用のための補助金、学内での学童保育は必要」と主張するかもしれない。もちろん、このような支援には合理性が認められるし、そのような方策を講じている研究機関もある。しかし、右の女性研究者の言葉には「研究活動は実験等も考えれば長時間労働が必要であり、これまでの男性研究者がしてきたような長時間労働を可能にするサポート体制がないのは不公平である」という想いが表れているようにも聞こえる。その一方で、日本の職場においては「全人格投入の長時間労働は、職業領域のみならず、家庭領域、地域領域、個人領域において担うべき『社会人²』としての役割を想定しないもの」として、そのような働き方は家族や地域コミュニティの弱体化を助長すると訴える者もあるだろう。実は、どちらの意見に対しても男女共同参画の視点から合理性が導き出せる。職場の多様性(ダイバーシティ)が求められている所以である。例えば、家族や地域コミュニティの世話役の側から見れば、ここに関与をしない「仕事人間」はフリーライダーと見做されても致し方ないという見方もある。もちろん「仕事人間」からの意見を聞けば、「自分の研究は人類に貢献するものだ。自分が家事・育児や地域のことに取組むよりも、得意な研究を活かして貢献する方に優位性が認められる」と答えるかもしれない。しかし、それは家族の成員や同じ地域コミュニティに住んでいる人に対しての免責事項にならない。思想家の内田(2008)³は『究極の競争社会』が『男女共同参画』の実相」と述べ、男女共同参画社会論でしばしば用いられる能力主義の語法は、最終的に合理的な資源分配方法としての「自由競争」に導くと警鐘を鳴らす。いずれにしても、男女共同参画が「何に対して」合意形成をしたいのかという問いは、私たちのコミュニティにおける「倫・理(メンバーが合意した規範)」を再考、再構築するうえでも不可欠なプロセスであることは間違いないのである。

(2) 日本社会の構造と男女共同参画

「男女共同参画」というのは行政用語である⁴。一般的に男女共同参画の英訳として“gender-equality”が使われている。しかし、これを和訳するならば「男女平等」あるいは「ジェンダー平等」とされるべきである。英語圏の社会で「男女平等」という意味で使われている言葉を「男女共同参画」という難解な言葉に言い換えざるを得なかったところに、むしろ日本社会の特徴を見出す方が良いであろう。確かに、「イエ」や「世帯」のように社会の構成単位が「個人」として定着していない段階では、そもそも「平等」も理解が難しいという意見も分かる。「平等」が担保されるためにはスタートの条件も平等でなくては意味がないわけで、その不平等を補うためには「公正」の考え方が必要である。

核家族化が進んだ社会においては出産、育児、看護、介護等のライフ・イベントには、行政や職場が設ける諸制度からの支援がますます必要になっている。しかし、すべての人のライフ・イベントを行政や職場の諸制度による支援で支えることが出来るだろうか。私たちの社会はそんなに高度にシステム化、モジュール化されているのだろうか。ここでも男女共同参画が「何に対して」合意形成をしたいのかという問いが関係してくる。私たちの様々なコミュニティにおける「倫・理(メンバーが合意した規範)」を再考して、再構築するうえでも不可欠なプロセスであると考えられる。前項で述べた女性研究者研究活動の支援に関連させて言えば、学会等のアカデミックなコミュニティ、大学等の職場におけるコミュニティ、そして家庭や地域コミュニティにおいて、倫(コミュニティメン

パー) たちが上手くやっていくための規範に対して合意形成の必要がある。ただ、必要なサービスを加えていくことは、財政的なことも含めて、持続可能なソリューションではない。混同されることがあるが、モラル(道徳)は本人が守るべき価値観であり、エシクス(倫理)はコミュニティが守るべき規範である。そして、男女共同参画には社会、職場、家庭、地域における倫理、規範への合意形成がそれぞれ必要である。そもそも私たちは、人間とは生物的にどのような存在であり、どのような社会を築き、どのように次世代に繋げていくかという大事なことについてさえ合意形成があまり出来ていない。

さて、コミュニティを考えるうえで、「個人」も避けて通れない問題である。日本は明治時代に西欧の諸制度が輸入され、教育、運輸、郵政、軍事、政治、法制などの諸分野の近代化が始まったが、家と家族などの人間関係に係る制度は旧来のままに置かれた(阿部 2001: 15)。日本の社会にインディビジュアル(individual)の訳語として「個人」が紹介されたのは1884年(明治17年)である(阿部 2001)。しかし、家族制度を旧来のままにしておいて、個人という西欧の観念を輸入しても、その実態は西欧とはほど遠いものにならざるを得ない(阿部 2001: 15)。ソサイエティ(society)の訳語として「社会」が紹介されたのは1875年(明治8年)で、福地源一郎(1841-1906)が『東京日日新聞』の社説で「社會」と訳したことが最初とされる。また、中村正直(1832-1891)はこれを「仲間連中」と訳し、福沢諭吉は「人間交際」と訳した苦勞からも、日本にソサイエティの概念が無かったことがうかがえる。それから130年以上を経た現在の日本においても果たしてソサイエティが定着しているかどうかはわからないが、先人が苦勞のすえに翻訳してくれたことで、日本人なりの「社会」の意味を共有できたのである。しかしながら、西欧合理性に基づいた教育を行い、西欧の思想や生活様式に通じているはずの大学教員が、職業生活としては科学者であり、家庭生活では家父長的に振る舞い、居酒屋では日本的サラリーマン文化を謳歌するなどの「社会的合理性」に基づく行動をしていることは私たちが日常的に目にする通りである。阿部(2001)が「世間」と表現したのも、概念や制度と旧来の価値の枠組で生活する人間との間の「溝」の存在を指摘したものであろう。

(3) 動物としての人間

人間はどこまで人間のことを理解しているのであろうか。人類(ホモ・サピエンス)が進化の過程で分岐したのが今から約700万年前とされる。チンパンジーは養育に手間暇がかかるため5年に1度しか出産出来ない。その一方で、人類は直立二足歩行を手に入れたことで骨盤(産道)が狭まり、チンパンジーよりもより未熟な状態で出産することになったが、毎年出産が出来るようになった⁵。このことが人類を繁栄に導いたとされる。この戦略を可能にした秘訣が「共同養育」である⁶。周囲の人間と頼りあうことを戦略に進化した人類は、21世紀の現在も生物的なメカニズムを維持し続けている。

そのメカニズムのひとつが妊娠中の女性の胎盤が発達する過程で多く分泌されるホルモン・エストロゲンの働きである。エストロゲンの分泌は子宮や母乳を運ぶ乳管を発達させる。エストロゲンは出産が終わるまで分泌が増していくが、出産と同時に急激に減少する⁷。エストロゲンの急激な減少は脳の扁桃体を強く刺激する。扁桃体は「不安」や「恐怖」と関係する部位で、出産後の母親はホルモンに導かれて不安を強く感じるようになる。つまり、不安に駆りたててことで母親に周囲に助けを求めるように促している。これは人類の戦略である「共同養育」を促すメカニズムであると考えられる。そして、人間が進化の中で身に付けたこのメカニズムは、現代の私たちの中に未だ顕在しているのである。

その一方で、そのメカニズムが私たちの社会環境と合わないことで問題が生じるケースがある。例えば、現代の日本では子育て世帯の核家族率が8割を超えている。例えば、核家族家庭で母親の唯一の共同保育者である父親は、長時間労働が常態化した職場で働き、育児休業はもちろん有給休暇の取得も思いのままにならない場合がある。次のことは想像しただけでも悲しいことなのであるが、周囲に助けを求めるようにとホルモンが母親の不安を駆り立てているにもかかわらず、父親がその求めにさえ応じることが難しい社会環境がある。この社会環境と日本の労働

観は人類の持続可能性を考えた場合に好ましいものか、あるいは脅威であろうか。一般的に「強い不安感」「強い孤独感」が一定期間継続する状況は「うつ症状」を誘発させる。このように考えれば「産後うつ」や「育児ノイローゼ」の増加が指摘される状況は、人類が進化させた生物学的なメカニズムが少なからず関係していると考えべきだろう。『男女共同参画白書(平成25年度)』によれば、夫の家事育児時間の国際比較について、スウェーデンが3時間21分、アメリカが3時間13分、フランスが2時間30分であるのに対して、日本の場合は1時間7分である。同様にベビーシッター等の利用率についてもアメリカ41%、フランス17%、スウェーデン12%、日本2%であり、出産後の母親が孤独感や不安感を深める環境の存在が予想できる⁸。子育て世代の離婚件数も0歳から2歳の子どもがいる世帯が最も多くなっている。子育て中の母親のストレス度は非常に高いが、それでも授乳中そしてパートナー(夫)と育児について話している時間は非常にリラックスできているという調査結果がある⁹。

また、世界で3億5千万人の患者がいるうつ病の原因としても孤独感や不安感を掌る脳の機能が関係しているとされる。遠い昔、人類は高い木から降りて草原を移動するようになった。天敵から身を守るために必要な警戒心には脳の扁桃体が関係している。天敵に襲われると扁桃体が作動してストレスホルモンを分泌する。このホルモンは体の機能を一時的に向上させ、私たちの祖先は天敵から逃げることが出来た。このホルモンは強い薬なので、危機が去れば分泌は止められる必要がある。しかしながら、通常ではない状況下において長時間強いストレスホルモンに晒されると、ホルモンを分泌する調整弁は伸びきったゴムのようになり、不具合が生じてしまう。この不具合は370万年前の人類が天敵から身を守る中で得た学習を長期記憶できるように進化したことで起こりやすくなった。長期記憶を働かせるためには、不安や恐怖を感じる扁桃体と記憶を掌る海馬が連携する必要がある。海馬は扁桃体が強く反応したこと(怖かったこと)を重要な情報と判断して長期記憶に貯蔵する。長期記憶によって、人間は多くの知識を蓄積できるようになったかわりに、過去の出来事を思い出すだけでも不安や恐怖を感じるようになってしまった。さらに、190万年前、人類は言語に関連する脳のブローカ野を発達させた。そして人類は言語のやり取りができるようになった。しかし同時に、自分の体験だけでなく他人から聞いた恐怖体験に対しても扁桃体が反応してしまう。現代の日本社会、職場には、不安や恐怖を疑似体験しうつ病を誘発する環境が増え続けている。

出産・育児、介護などライフ・イベントは私たちの主観的幸福度にも関係している、他者との関係性(利他行動、相互扶助、安心できる関係)が私たちの幸福度に与える影響が、脳科学、神経経済学、実験経済学など様々な領域の研究で明らかになってきている。しかし、行政や企業の制度はもちろん、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの議論は人文・社会科学の領域に偏りがちである。理論合理的に作られた価値や制度が人間社会にとって重要なことは言うまでもないが、あくまでバランスの問題で、人間が持つ動物としてのメカニズムを低く見て抑制しすぎる考え方や制度への過度な依存が人間社会にもたらす負の影響についても考える必要がある。

2. 疑問の分析

(1) 新自由主義的な経済観から

1) 自然発生的な制度か意図された制度か

安部総理大臣は「成長戦略スピーチ」(2013年4月19日)で、「優秀な人材にはどんどん活躍してもらおう社会をつくる。そのことが、社会全体の生産性を押し上げます。現在最も活かしきれていない人材とは何か。それは女性です。(・・・省略)女性の中に眠る高い能力を、十二分に開花させていただくことが、閉塞感の漂う日本を、再び成長軌道に乗せる原動力だ、と確信しています」と述べた。つづく「日本再興戦略～JAPAN is Back～」(2013年6月14日)¹⁰においては、日本国民が「全員参加、世界で勝てる人材を育てる」ことを掲げ、「高度経済成長期につくられた雇用システムや教育システム」がかえって「成功体験の罫」となり社会の変化への適用を妨げているとし、女性の活躍促進を進めることこそが社会の閉塞感を打開すると訴えた。そして、女性の力を最大限に活かすために、2020年までに女性の就業率(25歳～44歳)を現状(当時)の68%から73%にする。そのため、M字カーブ問

題の解消を目標に、待機児童対策、女性の活躍を促進する企業の取組を後押しする必要性を強調した。

経済産業省経済社会政策室も、世界経済フォーラムの役員である IMF（国際通貨基金）のラガルド専務理事の言葉を引用し「急激な高齢化による日本の潜在成長率の低下に歯止めをかけるには、女性の就業促進がカギ」となるとして「日本の女性労働力率が他の G7（イタリアを除く）並みになれば、1 人当たり GDP（国民総生産）が 4% 上昇し、北欧並みになれば 8% 上昇する¹¹」と述べた（経済産業省 2014）。さらに、アメリカのヒラリー・クリントン 国務長官（当時）の演説¹²を引用し、日本における「女性の労働力率が男性並みに上昇すれば、GDP は 16% 上昇する」、「342 万人の女性の潜在労働力（就業希望者）の就労により、雇用者報酬総額が 7 兆円程度（GDP の約 1.5%）増加」と説明した¹³。

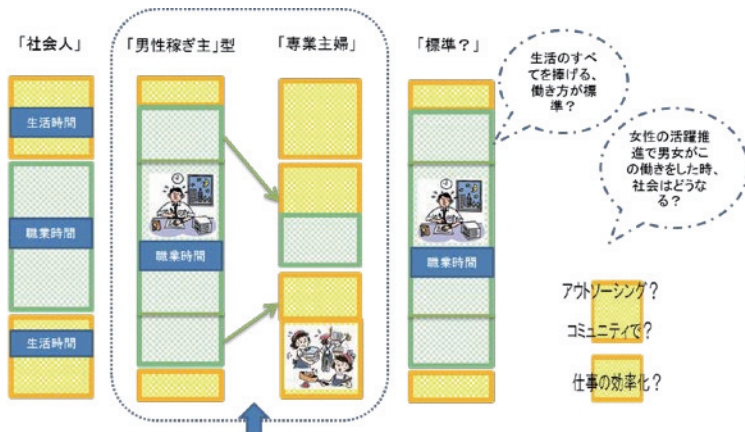
一見、正論を述べているのであるが、女性が活躍できていない状況をつくってきたことについての説明はない。政府の説明を端的にまとめると次のようになる。人口減少という現象も加わって日本経済は低迷しており、労働人口を補完するためにこれまで経済活動の主戦力に（敢えて）入れてこなかった女性に登板してほしい。この発想で考えれば、女性活躍に加え、定年退職年齢の延長、高齢者の再活用、一億総活躍社会の構想は容易に導かれる。

2) 日本の労働者像

かつて「男性稼ぎ主」型の働き方は欧州でも一般的に見られた。しかし、1970 年代に世界的な経済不況が始まると、欧州でも男性ひとりの稼ぎでは家計を賄うことが難しくなった。そのため女性の就労が進み、家事・育児と仕事の両立、ワーク・ライフ・バランス、時短勤務やワークシェアリングに代表される「働き方の改革」が試みられた。日本はこの運動にうまく対応できなかったが、IMF のラガルド専務理事の講演“Can Women Save Japan?”によれば、1970 年代の日本における女性の就業率は 50% 台であるのに対して、オランダのそれは 20% 台にすぎなかったことがわかる。つまり、1970 年代の時点では、現在女性活躍の先進国であるオランダよりも日本の女性の就業率は高かったのである。オランダは様々な「働き方改革」及びパート労働者の待遇改善に取り組み、「同一労働同一賃金」の導入によって労働時間の選択制を実現させた。オランダは 1995 年頃には女性の就業率で日本を上回った。

欧州が経済不況に陥っている頃、日本は団塊世代が活躍する「人口ボーナス（働く世代が扶養される世代を大きく上回る）時代であった。地方の若年層が労働人口の移動で都市に集中し、核家族を形成した。そのため三世同居や地縁・血縁社会は衰退に向かい、地方では過疎が社会問題化した。戦後復興、所得倍增計画（池田内閣）、列島改造論（田中内閣）と経済発展への道筋を進む中で日本の現代の働き方の原型が作られ、「ジャパン・アズ・ナンバーワン¹⁴」と言われたこともあった。右肩上がりの成長下、企業は生産性を高めるために長時間、長期にわたって熟練労働者を働かせる戦略を採用した。つまり出産・育児によるキャリア中断のリスクが少ないと見做された男性従業員に集中的に労働を担わせ、業務の効率化を図ろうとする戦略である。そのような時代には終身雇用、年功序列の日本型経営様式が転職市場を非活性化し、企業も転勤や長時間労働も厭わない熟練労働者を確保すること

第 1 図 世帯単位で実現するワーク・ライフ・バランス（筆者作成）



「個人単位」ではワーク・ライフ・バランスは実現していないが、「世帯単位」では実現している。

ことが出来た。一方で男性は職業生活への全人格的な関与を求められ、それが「当たり前」と見做されるようになると、家庭や地域社会の生活者としては「いびつ」な存在へと変貌した。男性を家庭や地域から遠ざけてきたことが、家庭や地域社会の生活者の感覚を持った「イクボス」なる職場上司をわざわざ育成しなくてはいけない事態に導いたのである。

その一方で、男性が喪失した生活者の役割を女性が補完するように「専業主婦」が生ま

れた。長時間労働の男性と専業主婦の組み合わせは、図の点線枠内のように「個人単位」ではワーク・ライフ・バランスが取れていない場合でも、「世帯単位」ではワーク・ライフ・バランスが実現しているように見えてしまう。このことから日本の労働観においては家庭と仕事の問題は、個人単位の考え方や仕組に対応できていないことがわかる。

3) 日本の労働者像のこれから

職場が従業員の家事・育児・介護や地域活動を考慮しない「男稼ぎ主」型の人材が労働者のデフォルトと見做されると、例えば、利潤の追求を目的とする企業の視点に立てば、労働者の生産性に影響を与える子どもや高齢者は利益追求にとってはネガティブ・ファクター（負の要因）に成り下がってしまう。私たちが健全な社会を構築するためには、女性が社会のあらゆる領域で参画することが重要な要素であることは疑いない。しかし、法律が考える女性の活躍推進は、どのような労働者像を想定しているのか。第1図の「標準？」にあるように「男稼ぎ主」型の働き方に女性に従事させて経済活性化の「最期」の総力戦に誘うのであろうか。それとも、収入を得るための社会的分業の場である「職業領域」、衣食住、育児、ケアなど日常生活行動の場である「家庭領域」、お互いが豊かになるための社会的協働、合意形成の場である「地域領域」、社会的役割から離れたプライベートな領域である「個人領域」の4領域に一定の気遣いをしながらライフコースに合わせて関与する「社会人」を想定した労働者像であろうか。もし、生活者として「いびつ」な働き方を選択せざるを得ない場合は、他の誰かから相応のサポートを受ける必要がある。家事、育児、介護、学校の保護者会など様々な家庭領域、地域領域に関する活動を外部委託（out-sourcing）する必要も出てくる。「男稼ぎ主」型の仕事をする者は、自分にとって比較優位のある仕事で得た収入でサービスを買えばいいと言うかもしれない。確かにそれは経済合理的であるし、このサービスで助かる者もいるだろう。しかし、このことは同時に家事、育児、介護、地域活動などを「安価な労働」に貶めることにも繋がりがねない。ある人は家事、育児、介護、学校の保護者会など¹⁵、その仕事が「好きな人」がやればよいと言うかもしれない。しかし、保育士の仕事にしても、いくら「子どもが好き」でも低賃金で働きたいとは考えないだろうことは、保育士人材の確保が困難になっている状況からもわかる。もちろんボランティア精神に溢れる者もいるだろうが、「好きでやっている」からとの理由で仕事の待遇を低く抑えてしまうことは、「やりがい」の搾取ともなりかねない。私たちがライフ・イベントを支援してくれるサービスを利用する時の受益者負担は、決して軽いことを利用しても企業も行政も意識する必要がある。

日本人男性の1日の家事育児時間が平均1時間7分とされるなか、男性の意識や行動が変わらずに女性が同じような仕事の仕方をするならば、女性には長時間労働の負担と家事・育児等の負担が上乘せされる。この根本的な議論をスキップして外国人労働者を導入するとの案もでてているが、本質的な課題解決になるかどうか疑問である。

日本人は戦後の復興から所得を倍増し、高度経済成長を成し遂げるという目標に同意署名し、経済大国としての消費文化を謳歌することができた。その意味では、かつての日本人の働き方にはその時代における一定の合理性があった。急速な経済発展に「男稼ぎ主」型の労働がうまくはまったのであろう。しかし問題は、右肩上がりの経済成長が終わった後の、幸福で豊かな社会に向けたビジョンと具体的なデザイン、そして合意形成が出来ていないところにある。そうであるから、男女共同参画についても「何に合意したいのか」が明確にならないのである。

(2) 人間の意識は無意識よりも正しいか

1) 私たちは自分たちの基本的なことについて理解しているか

職業領域に過度に依存した「社会人」が多いせいであろうか。通勤電車などの公共交通機関にベビーカーを持ち込んだ母親が他の乗客から心ない言葉を浴びせられ、さらに騒いだ子どもを静かにさせることが出来なかったことで、母親が攻撃されたという酷いニュースを聞いた。また、最愛の人と結婚し子どもを授かった親も、子供の「夜

泣き」で起こされ、寝不足が仕事に悪影響が出てイライラしていると言う話もよく聞く。職業領域に関係ない知識だからであろうか、私たちは意外にも夜泣きのメカニズムについて知らない。夜泣きをする動物は人間だけである。そうなので、本来は人間にとっての基本知識のはずである。胎児は母親の胎内にいる時、夜に目を覚ましやすい。その理由は、母親が起きている時に胎児が活動すると、胎児は母親の血液から多くの酸素を消費するため、母親の負担が大きくなってしまふ。母親が倒れれば胎児も危険に晒される。よくできたメカニズムである。しかし、問題は新生児が出生後すぐには生活リズムを変えることが出来ず、これまで通り夜中に目覚めてしまうのである。これが夜泣きである。職場のリズムと乳児の夜泣きのリズムはどちらが人間としてデフォルトの仕組であろうか。

育児は大変な労力を使う。幼児が何に対しても嫌という「イヤイヤ期」に悩む親は多い。その理由は子どもの脳の成長速度と関係している。人間の成人の脳の大きさは約 1300g、これに対して新生児の脳の大きさは約 400g である。人間が未熟な状態で生まれてくる理由は、二足歩行の結果として骨盤が小さくなったことに関係がある。しかし、脳が後で成長できることは、生まれてきた環境に適用して子どもが成長できるという利点もある。乳幼児の頃は生命や自分の欲求に関係するより動物脳に近い部位の発達が早い。一方で、脳のコントローラーの役目を果たす前頭前野の成長はゆっくりである。つまり、成長過程にある「イヤイヤ期」の幼児は自分の欲求や感情をまだ十分にコントロールできないのである。また、母親が育児の上手くできない父親に対してイライラするのも理由がある。母親の体内では出産時にオキシトシンが分泌される。これは母乳を出すために必要なホルモンである。オキシトシンを大量に浴びることで母親の脳には劇的な変化が起こる。オキシトシンによって、母親の子どもの状態を認知するセンサーの感度が高まる。オキシトシンは親が子どもを守るホルモンなので、育児に非協力的な父親を子どもにも悪影響を及ぼす敵と見做す。乳児期は夫婦の離婚が多い時期である。母親に比べて父親のオキシトシンの分泌量は少なく、分泌までに時間もかかるが、子どもと接する時間の増加に比例して分泌が増えていく。そしてオキシトシン分泌の増加に比例して父親の子どもへの愛情も増えていく。このような仕組や男女間のタイムラグを互いに理解するだけでも夫婦間のイライラ期の対応は変わってくるだろう。そして、男性が身に付けた育児力は、他人の子どもたちへの関心も育むという利点もある。このようなジェネラティビティ（次世代を育成する力）を持った大人は地域づくりや次世代育成に関わる仕事においてポジティブな影響をもたらすことが知られている。大人の次世代育成を思う意識が薄弱化している現象をジェネラティビティ・クライシスと呼び警鐘を鳴らす向きもある¹⁶。

さて、人類が生きる目的は何であろうか。明確な理由は分からない。しかし、次世代を育成し、人間社会を持続的に発展させることは人類の生物としての記憶に刻み込まれた「仕事」であろう。その「仕事」を忘れずにさせるように、人間の脳には人とつながること、平等感を感じることで脳に報酬を与え利他行動を促すメカニズムがあることが、近年の脳科学の研究で明らかになっている。ところが、次世代育成という一大事業に関わる人間について私たちはあまりに知らず、知見が日常生活に活かしているとは言えない。そればかりか、過去に記号で構築された哲学的な考えや価値観によって、その「仕事」に対する行動さえも矯正しようと謀る場合もある。

2) 幸福度研究からの視点

「我々はあたかも自分の行動は全て自分の意志で決めているような気分であるが、大抵のことは自分の意識とは離れた脳のどこかで密かに決められる¹⁷」。幸福度に関する研究は様々な領域から試みられているが、経済学者の研究では主観的幸福 (subjective well being) に注目するものが多い。よく行われるのは主観的幸福と客観的幸福、そして幸福に関係しそうな要因を測り、因子分析し、両者を比較することによって何が幸福に影響するかを明らかにする研究である¹⁸。幸福に関連する要因として挙げられることが多い項目は年齢、性別、健康、信仰心、結婚、つながりの多様性、目標の明確性、ボランティア活動、頼れる人の存在、ものごとへの感謝、外交性などである。しかし、快樂を幸福と勘違いして間違った目標を持ってしまふと、お金や地位を得たとしても長期的な幸福感を得られにくいことがわかっている。カーネマン (2006)¹⁹は、間違ったところに目標のフォーカスを合わせて

しまうことをフォーカシング・イリュージョンと呼んだ。そして、「人は所得などの特定の価値を得ることが必ずしも幸福に直結しないにもかかわらず、それらを過大評価してしまう傾向がある」と述べる。フランク(2008)は²⁰、幸福感にとって必要なのは人間関係や共助につながる「非地位材(non positional goods)」²¹であるのに、人は幸福を求めながらも人より優位であることを示す収入、不動産、名声などの「地位材(positional goods)」²²を次から次へ追い求めてしまう「快楽のランニングマシン(hedonic treadmill)」に言及している。1.(3)で述べたように、脳が報酬系ホルモンの反応で人間に共同養育や共食など社会への繋がりを促すことで共存共栄を図る「向社会的行動」と考えれば、これに反する行動は人間の幸福感や健康にネガティブな影響を齎すと予想できる。

日本は戦後の高度経済成長期を経てバブル期に至るまで、物質的な豊かさを手に入れた。例えば1958年から1987年までの間に収入(一人当たりGDP)は5倍に増えた。しかし、生活満足度は全く上昇していない。物質的な豊かさによって得られる幸福は、過去の自分の幸福度との比較において感じられるものなので、次に物質的に幸福感を味わうためには今よりも高い欲望を持つ必要がある。これは快楽のランニングマシンの状態である。国際的な調査では一般的に、幸福度は年齢に対しU字カーブを描くとされ、30代後半から50代半ばまでが幸福度が最も低くなる。そして、定年退職を迎える前頃には幸福度は上昇傾向を見せる。しかし、日本の場合、老後になっても幸福度の上昇が見られず下降し続けるという興味深い現象が起きている。日本が超高齢化を迎えることを考えると、人生に満足していない人々の国になるのではないかと不安になる。2016年度版『犯罪白書』²³によれば、高齢者による暴言・暴行トラブルが増えている、65歳以上の高齢者の「暴行」は20年前と比べて49倍に増加している。私大病院医療安全推進連絡会議共同研究(2013年)『都内私立大学病院本院の職員が患者・患者家族などから受ける院内暴力の実態』²⁴によれば、病院職員が見舞客などから受けた「暴言」「暴力」「セクハラ」のうち、加害者は50代、60代、70代が多く、なかでも「暴力」は70代が24.2%と高かった。1947年から1949年に出生したいわゆる「団塊の世代」、その前後の世代は会社からの束縛を受け働き、高度経済成長に貢献してきた世代であるが、社会的環境変化に適応できず、幸福研究で言うところの長期的な幸福(地域とのつながり、趣味を通じた友人関係、分かち合い等)に時間をかけて構築する機会が少なかったのだろうと考えられる。この会社人間が65歳以上の高齢者層に加わったことが、70代の「暴力」増加に影響を与えていそうである。アンガーマネジメント指導の澤田は「怒り」とは二次的感情のことで、怒りの感情は一次感情である心配、不安、悲しみ、つらさ、寂しさなど色々な感情が許容量一杯でこぼれ出てしまうときに起こりやすいと述べる²⁵。一次感情は、人との関係性が上手くとれずに自己肯定感が持てない時によく起こる。高齢者は老化に伴う脳機能低下が起こるものであるが、それを受け入れて支えてくれる家族や地域コミュニティとの関係性の構築という経験を会社での「仕事」を理由に疎かにしてきたことも影響していると言えよう。

3. 課題は何か

冒頭、本稿では日本に男女共同参画が定着しない理由として考えられた次の3つのことについて整理する。(イ)男女共同参画が「何に対して」合意形成を得たいのか明確なビジョンがない。(ロ)男女共同参画が「ひとりひとり」を社会構成の単位とする社会を求めているように見えて、実は世帯単位であるとか、小集団を優先する発想から逃れていない。(ハ)男女共同参画のように私たちの生活世界に関わることを、人文・社会科学的な分析に偏った方法で理解しようとする事。

(1) 概念と具体的な生活との乖離

さて、(イ)は(ロ)が原因となっている。まず、日本がグローバリズムの影響を強く受けた時代を明治維新前後と考える。この時期に日本が西洋の科学や制度を受容して、脱亜入欧に向かったことは周知のとおりである。もちろん、明治以前の日本に合理性が無かったわけではない。会田(1966)は「合理的なものの考え方はあるのだ

が、まだそこに一本筋が通っていないだけである。本当の意味の科学的精神はちゃんとある。だから、一本筋を通す基盤は十分に準備されている。その筋道さえ与えられるならば、ただちに科学は成り立つであろう。ダーウインの進化論がこのうえなくみごとに、そしてすぐさま理解されたというのもその例証²⁶」とモースやベルツが持った日本の合理性について紹介している。また会田(1966)は、日本に「ほんとうの意味の合理的なものの考え方に立つ近代合理主義が成立するための準備は、江戸時代においてはすでにできており、ただそれを体系化し、それを一本貫くところの電気を流すための配線はほぼできていたが、スイッチが押されなかつただけであったのです。電源につながぎ、スイッチを入れさえすれば一瞬にして全部に筋が通る、背骨がはいる、そういう段階にあった²⁷」と表現した。このことから考えれば、日本の土着の合理性を西欧合理性で整理し体系化したことが、日本が驚異的は「発展」を進むことが出来た理由ではないかと考えることもできる。

西欧合理性を持ち、個人主義の社会である西欧社会も未だ「男女平等」は道半ばである。しかし、「個人」に対する考え方は非西欧社会に先行している。会田は西欧合理性が「アルプス・ピレネー両山脈の北方にある本来のヨーロッパでは中世の終わりごろまで、つまり、12、3世紀頃までは文明の世界、合理主義的な考え方が支配する社会は、容易に成立しなかった」と述べ、阿部(2001)も「西欧社会に個人が誕生したのは12世紀で、それから18、19世紀まで長い時間をかけてそれから長い時間をかけて「個人」を成熟させた」と指摘している。日本は非西欧社会として、西欧合理性を受容したことで、科学・技術に関する知識については上手く導入できたが、人間関係や組織については旧来の仕組を活かさざるを得なかつたのではないか。

男女共同参画は日本で作られた造語であるが、その概念は欧米由来の考え方であろう。「個人」を意識しながら発展した西欧社会の諸概念と風土や歴史、社会環境の中で出来上がってきた「小集団」を意識した日本社会の仕組の間にはズレがあつて当然と考えられる。おそらくこれまでも、そのズレに折り合いを付ける工夫をしてきたのであろう。仮に、西欧合理性を理論合理性と位置づけるならば、日本の合理性は目的合理性と言っても良いだろう。例えば、ある村の役場職員や学校の教員を雇用する際に、形式的には一般公募による選考としながらも、役場や学校の縁故採用をすることは目的合理的な行動かもしれない。もし縁故採用した者が何か不祥事をすればその関係者に迷惑がかかるので、そんなことはしないだろうという点で村は「安心」できるわけである。山岸(2000)はこの装置を「ハリセンボン装置」と呼んだ。ただし、この装置が有効なのはそのコミュニティの「場」が閉じている時で、今日のように「場」がオープン化に向かうなかでは縁故採用は「場」の「安心」を差し引いてもより良い人材を確保するチャンスを失うことから機会費用が大きくなる。オープンな労働市場では情報収集し、リスクを負いながらも自分の判断で他人を「信頼」する能力が求められる。これは「個」を単位とする発想に近いと言える。

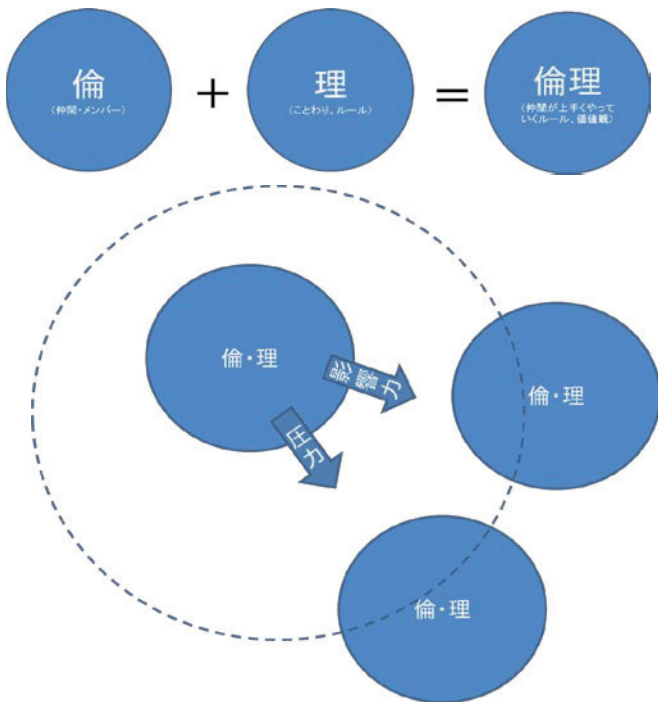
(2) 新しい倫・理をつくる必要性

新卒者に定年退職まで働いてもらうことを前提にすれば、採用担当者は自らの判断で求職者の未来のパフォーマンスを予測する高度な能力とリスクを請け負う覚悟を求められる。そのように考えれば、縁故採用や大学の指定校制は就活生のスクリーニング機能でもあり、自ら判断して優秀な人材を採用するためのコスト削減、あるいは不適切な人物を採用してしまうリスクを低くするメリットもあつた。しかし、特定の関係に閉じられていた社会が開かれた世界につながるにつれて、縁故採用や指定校制の存在はもっと良い人材を採用する機会の妨げになるという機会費用を意識するようになっていく。山岸(2010)は、安定したコミットメント関係がその中で暮らす人々に「安心」を提供している社会を「安心社会」と呼んだ。しかし、グローバル化が進み、閉じた社会を押し破った人たちが世界とつながり新しい仕組をつぎつぎと創りだしているなかで、安心社会の住人が社会を閉じていることはむしろリスクと捉えられる向きがあり、「信頼社会」への適応が重要になっていると指摘する。

男女共同参画社会の言葉と並んで、ダイバーシティ社会(多様性のある社会)という言葉が良く使われるようになった。ダイバーシティ社会は、つまり、コミュニティの中に性別、年齢、国籍、宗教、出自、価値観など属性や

生活スタイルが異なるメンバーが共生するコミュニティである。そのため、従来のコミュニティのメンバーだけで作ったルールを新しいメンバーも参画したうえで新たに造り直す作業が必要になる。通常、私たちは倫理と道德の違いを意識して生活していないが、個人の「道德」感情が社会で共有されることで「倫理」という社会的規範が成立している。つまり、特定の倫理規範が人間のすべての倫理的行動であると考えてるのは不十分な認識である。「倫・理」はコミュニティの数だけ存在している。コミュニティは土地だけでなく、企業のコミュニティもあれば、役人のコミュニティ、研究者のコミュニティもある。研究者のコミュニティにも大学等の組織のコミュニティもあれば、学問分野（学会等）のコミュニティもある。そして、それぞれのコミュニティに「倫・理」がある。「倫」は簡単に言えば「仲間」「メンバー」「友達」と言う意味であり、「理」は「理屈」「道理」「きまり」と言う意味である。つまり、「倫+理=倫理²⁸」とはコミュニティのメンバーが上手くやっていくためのルールである。倫理 (ethics) は、外的に規定された「社会的規範」のことで、外的に規定された社会的ルールのことで、職業上の義務は倫理の規範と言える。一方で、道德 (moral) は、個人的な信条（プリンシプル）あるいは「個人的な規範」に基づく行動規範のことである。問題は「倫」のコミュニティが広がり他の「倫」のコミュニティと共生する必要がでた時、「倫」にこれまでと考え方やライフスタイルの異なるメンバーが加わるときに新しいメンバーを交えた「倫・理」について

第2図 倫+理の影響力（筆者作成）



て合意形成が出来ずに、既存の強い立場の「理」が押し付けられる時に起こりがちである。

男女共同参画も人間が創った概念であるので、その具体的な導入には既存組織の倫理との間に新しい合意形成が必要である。その意味でも男女共同参画は社会づくりの実践的取り組みである。菅（2013）は「実践的思想を立場性の異なる多様なアクターが共有し協働しながら、文化のガバナンス、そして地域おける知識生産と社会实践のガバナンスを実現していく必要がある」と述べる。つまり、多様なアクター（メンバー）が協働しながら、コミュニティを担っていく必要があるわけで、ひとりひとりがそのガバナンスに参画していく必要がある。平川（2013）は、社会づくりに関して「(ガバメントによる) 統治」と「ガバナンス」を分けることのポイントとして「誰が社会の舵を取るのか」という論点の重要性を指摘している。日本における従来の「統治」の考えでは、護送船団方式の経済発展、

規制、行政指導はじめ社会の公共的問題を解決する意思決定や利害調整の主体は「ガバメント（政府）」であった。そのプランにおけるアクターである国民、企業等は従順に従うことを求められてきた。ここには統治する者（ガバメント）と統治されるもの（国民、企業等）の「上下関係」「縦の関係」が生まれる。そのような構造が強い社会では市民が社会づくりに参画する態度は育ちにくい。何か問題が起こったら「お上」のせいになれば良い、誰かがやってくれるという態度は、当事者意識を失わせ他人事になってしまう。菅（2013）は、ガバナンスとは「複雑で重層化した社会の諸問題を考えるにあたってそれに対応し社会を管理する主体の多様性、多元性を認め、その個々の能力や、それぞれの連携を重視し、制度設計などを行う統治のあり方」であるという。

突然の転勤の辞令で仕事を継続できない。長時間労働がワーク・ライフ・バランスのある暮らしを妨げている。男性の家事・育児時間が少ない。男性の育児休業が取得しにくい。女性の仕事と家事・育児の両立への負担が大きすぎる。保育園が見つからない。保育士の雇用待遇が悪い。有給休暇が取得しにくい。家事・育児・介護で核家族

の余裕はゼロ。これらは、男女共同参画のはなしとして取り上げられることも多い課題である。しかし、これは男女共同参画がどうかというよりは、次世代に対しても責任を取ることが出来る持続可能な社会はどのようなデザインかという議論にひとりひとりが参画して進むことが出来ない状況こそが問題である。

4. まとめ

(1) 個人主義を正しく捉え直す

内田(2014年)は、「本来、家族というものは、幼児や老人や病人を抱えこんでいるものであり、そういう弱者にもフルメンバーとしての「居場所」を保障するのが、家族の本来の責任である。幼児は「かつての自分」であり、老人は「いずれそうなるはずの自分」であり、病人や障害者は『そうなった可能性の自分』であり、そういう自分の『変容態』たちとネットワークを形成していた。さらに、内田は健全な成人がオーバーアチーブするのは、かつての自分が幼児だった時に、健全な成人がそうしてくれたし、これから自分が老人になるときも、健全な成人たちがそうしてくれるはず、と加える²⁹⁾。

700万年前にチンパンジーから枝分かれし始まった人類の繁栄は共同養育、協働、共食という仲間たちとつながることを戦略としたものであり、次世代育成を持続可能に発展させたい人類の活動は身体を進化させてきたというのが人類学的な理解である。実際、脳科学の分野では人間が仲間たちと繋がること、食料を分け合うこと、助け合うことで脳に報酬物質が与えられ、不安や恐怖などのネガティブな感情を和らげる効果が確認されている。一方で、人類は狩猟採集の社会では平等に食料を分け合っていたが、農耕・農耕文明社会が発展したことで余剰の食糧を蓄えることができるようになると、階級社会の発展が進み貧富の差が顕在化した。そのよう貧富の差は人々に強いストレスを与えるようになった。強いストレスが長時間続くこととうつ病の関連性はもはや一般的な知識になっているが、11ポイント以上が軽いうつ症状であることを調べるテストをしたところ、健康な日本人の平均が8.7ポイント、健康なアメリカ人が7.7ポイントを示すなか、現在も狩猟採集の生活をしているタンザニアのハッザ族を対象としたテストの平均点は2.2ポイントと日本やアメリカと比較しても著しく低いことがわかった。ハッザ族は集めた食糧のほぼ100%を集団で暮らすメンバー全員に分け隔てなく分配している。このように平等感とうつ病に因果関係を認めている医療関係者のなかには、ハッザ族のような狩猟採集民族の暮らしを分析して得られた知見を先進工業諸国のうつ病患者の治療に応用している³⁰⁾。

西欧近代の社会は、「個人」を単位とした価値観をつくり、制度を構築してきた。しかし、個人主義は「個人」を構成単位としているだけで、チームワークが苦手なわけではない。むしろ、個人を単位にした組織を規則で制御することで集団行動を実現している。そのような社会では、個々人が法律やルールを参照し、リーダーの戦略と指揮のもとに個人が動く。例えば、一人一人の奏者が楽譜を読み解き、指揮者の下で合奏するオーケストラは西欧近代的な個人主義とも言えよう。その一方、日本の邦楽では他の奏者と「呼吸」を合わせる事が重要とされる。日本の国技である相撲にしても、試合開始の合図は競技者の呼吸で決まる。日本人は明治維新以降に西欧合理性や技術を取り入れてきたが、理学や工学など科学・技術の領域に比較して、人間関係、人のつながり、組織については、個人単位という発想を採用せず既存の慣習を基に応用したのだろうと推察できる。では、なぜ西欧の制度や価値観を表面的であっても利用できたのか。それは、例えば夫婦、家族、親族、近所、地域コミュニティ、職場における「小集団」が「個人」として対応してきたのではないだろうか。

(2) 何に対して合意したいのかを多角的に考える

人類の目的は何か。哲学的に様々考えることは出来ても、結局はある角度から物事を見た時に得た仮説のひとつにすぎない。人類の目的を人類が断定することは不可能なのかもしれない。しかし、どうやら自分たちの世代だけで人類を終わらせるのではなく、取りあえず後に「バトンを繋ぐ」という何かのメカニズムが生物学的な進化の

中に組込まれているのではないかと考えることは出来る。先述のように、「共同養育」が人類の繁栄につながる次世代育成の戦略であるならば、出産後の母親に周囲の仲間とつながるように促す生物学的なメカニズムの存在は、「そのことを忘れるなよ」と埋め込まれたトリガーのようなものだろう。産後の母親には不安感や恐怖感を与え、人とつながり「共同養育」を促す生物学的なメカニズムが今も働いているにもかかわらず、現在の社会的環境では、頼るべきパートナー（夫）は長時間労働、休みも少なく育児休業も取りにくい雰囲気がある。この状況は母親の「産後うつ」の増加にも影響しているという。このような社会環境は持続可能なデザインとなっているだろうか。

平成 28 年版『男女共同参画白書』によれば、2015 年における女性の大学進学率は 47.4%である³¹。学生は生徒の頃から将来の職業について夢を持つよう教育を受けてきた。個人がその個性と能力に応じて、職業的な成功や名声を夢見ることが出来ること自体は素晴らしいことである。実際、厚生労働省がまとめた「2016 年版働く女性の実情」によれば、2016 年 3 月の新規学卒者のうち、女性は大学卒の割合が最も多く過去最高を記録した。近年、女性のキャリア形成は大学の人気セミナーである。しかし内田（2014）は、「フェミニストたちは、人間関係を経済用語で語る」ことを好むと言う。内田は、彼らの唱える『親密圏』構想が描いた近代家族の成員間におけるメンバーの対等性の推進が、『個人の原子化・砂粒化』を急速に進めたと指摘する。さらに内田（2014）は、本来的に成員間に非対称性があるからこそ、弱い立場の成員を無条件に保護することができると考え、個人の砂粒化を危惧している。

日本における女性の労働力率を示す曲線は字を示す傾向がある。女子大学生が学卒後就職し、結婚や出産を機に仕事を辞め、育児の目途が付いたところに再就職する傾向が見られ、その労働力率を示す曲線が M 字カーブを示すことから名付けられた呼び名である。高額な学費を納めて大学を卒業し、就職した女子学生が結婚や出産、家事・育児と仕事の両立、育児と介護のダブルケア、既婚男性の家事・育児時間の短さ、晩婚化、少子化、離婚率の上昇、キャリアを中断した女性のリスタートなど女性とキャリアについては学ぶべきことが沢山あるにもかかわらず、日本の中等教育ではあまり教えられることはない。両親や教師からのジェンダーあるいは文化的バイアスの影響はあるものの、学校生活は比較的男女平等が実現しているところから、学生は「社会人」として職業の現場に送り出されてから走りながら学んでいく。内田（2008）³²が『究極の競争社会』が『男女共同参画』の実相」と述べ、男女共同参画社会論でしばしば用いられる能力主義の語法は、最終的に合理的な資源分配方法としての「自由競争」に導くと指摘したことを思いだすと、「自分は優れているのでそれを自分が占有する資格がある」という論理は一見正しいように見えて、公正を欠いたキャピタリズムに向かう危険性も孕んでいる。

内田（2014）が述べるように、「家族」は本来幼児や老人、病人を抱え込んでいて、「弱者にもフルメンバーとしての『居場所』を保障するのが、家族の本来の責務」であり、幼くて自分の食い扶持を稼げなくても、老いて働きがなくなっても、病気になっても、失職しても、それでも暮らしていけるように家族がある。当然ながら家族だけでは負えない責任もあり、「行政は弱者を支援すべき」であるが、そのことで「個人」の責任が免責されるわけではない。「隣人が苦しんでいても、行政に電話一本かけて『なんとかしてやれよ』で済ますわけにはいかない」。成熟社会において「男稼ぎ主」型で働く夫が専業主婦と子どもを扶養する働き方は現実的ではなくなる。夫婦共稼ぎという形態が当たり前になるだろう。その際に、次世代育成を意識した社会デザインを作らず、資源の取り合い、奪い合いに参戦することはどのような未来へ導くのだろうか。家族の双方が「男稼ぎ主」型の働き方になったときに、私たちはどのような方策を取れば幸福感を損なうことなく暮らしていけるのか。どのような社会デザインに向けて合意形成していくのか、これを決めるためには、私たちの生活者としての「感覚」と、人文・社会科学の領域だけでなく、生物学領域、医学領域、その他のすべての学問領域からの知見を総合して考える必要がある。

おわりに

最近の脳科学の研究成果によって、実は私たちの祖先がしてきた行動には生物学的に合理的な仕組が関係している

ことが次々と明らかになってきた。確かにこれらの研究は、私たちに新しい知見をもたらし、現象を「認知」することを可能にした。もちろん「認知」していなかった時にも、そうしたメカニズムは働いてきた。私たちの先祖は経験と進化を繰り返す、そのメカニズムを活かして「いのち」と文化を今日まで繋いできたのである。人類を繁栄に向かわせるために進化し繋がれてきた生物学的メカニズムが未だ私たちの中に残っている。人間が作りだした理論合理性がそうした自然のメカニズムに必ずしも勝るものではないことを再認識する必要がある。

私たちは「個人」を認知し、物質的に豊かな社会を築き、幸福を求めてきた。しかし、「個人」(主義)を誤って認識し、「我こそは」と競って賞味期限の短い「地位材(収入、出世、評価、容姿等)」を次から次へと追い求めがちである。このような「快樂のランニングマシン」に私たちは乗ってはいないだろうか。そして、非地位材から得られるはずの幸福を求めながらも「頭脳」で考えた理屈を優先してしまう、幻想の目標(フォーカシング・イリュージョン)を持つことで、かえって不安や恐怖を増やしてはいないだろうか。「出世競争に勝つためには、今の年齢で子どもを持つことは不利になる。望むポストを得てから子どもを持てば良い」との理由で卵子を冷凍保存する女性もいる³³。メンバーが合意すればそのコミュニティにおける倫理上の問題はないのであろうが、そのような選択をせずとも希望が叶う社会の仕組みも選択肢の一つとして考えだす必要もあるだろう。

人々が自分たち自身を自分で縛りつけている状態から抜け出すことを助けるのが学問の役目でもある。自分を縛り付けている社会の「倫・理」というものに、その社会の中で当たり前暮らしている人が気づくことは容易ではない。この場合の「倫・理」とは仲間によるグループのルールである。つまり、研究者の倫理、経営者の倫理、地域の倫理、家庭の倫理というものもある。男女共同参画は特定の学問ではなく手段であるからこそ、多様な学問的専門性や立場にある者が参画できる。様々な学問が男女共同参画というツールを通じて社会デザインづくりに貢献できることは山ほどあるし、協働して社会デザインを作っていくべきである。

[参考文献]

1. 会田雄次, 1966年, 『合理主義』講談社現代新書
2. 阿部謹也, 2001年, 『学問と「世間」』岩波新書
3. 内田樹, 2014年, 『街場の共同体論』潮出版社
4. NHK出版編, 2016年, 『最新科学でハッピー子育て』日本放送出版協会
5. 大沢真理, 2002年, 『男女共同参画社会をつくる』日本放送出版協会
6. 大槻久, 2014年, 『協力と罰の生物学』岩波書店
7. 小此木啓吾他, 2004年, 『<次世代を育む心>の危機 ジェネラティビティ・クライシスをめぐって』慶應義塾大学出版会
8. 経済産業省経済産業局社会経済政策室, 2014年8月「成長戦略としての女性活躍の促進」
9. <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/.../20131216.pdf> (2014年12月15日アクセス)
10. 菅豊, 2013年, 『「新しい野の学問」の時代へ 知識生産と社会実践をつなぐために』岩波書店
11. 武谷雄二編, 2001年, 『新女性医学体系 32 産褥』中山書店
12. 田中俊之, 2015年, 『男がつらいよ 絶望時代の希望の男性学』角川書店
13. 平川秀幸, 2010年, 『科学は誰のものか 社会の側から問い直す』日本放送出版協会
14. 山岸俊男, 2010年, 『安心社会から信頼社会へ 日本型システムの行方』中公新書
15. 前野隆司, 2013年, 『幸せのメカニズム 実践・幸福学入門』講談社現代新書
16. 松沢哲郎編, 2010年, 『人間とは何か チンパンジー研究から見えてきたもの』岩波書店
17. 松沢哲郎編, 2011年, 『創造するちからーチンパンジーが教えてくれた人間の心』岩波書店
18. 高知大学男女共同参画推進室, 2016年, 廣瀬淳一他編著『国立大学法人高知大学男女共同参画推進室 男女共

同参画支援ステーション 平成 28 年度報告書』高知大学男女共同参画推進室

19. Kahneman, D.; Krueger, A.; Schkade, D.; Schwarz, N.; Stone, A. (2006). "Would you be happier if you were richer? A focusing illusion". *Science* 312 (5782): 1908-10.
20. Robert H. Frank, (2008) *Income and Happiness: An Imperfect Link*. Economic view.
<http://www.robert-h-frank.com/PDFs/EV.03.09.08.pdf>

¹ 平成 27 年 12 月 25 日閣議決定

² 田中 (2015: 85)

³ 内田 (2008: 217-218)

⁴ 男女共同参画の誕生に関する経緯については、大沢 (2002) が詳しい。

⁵ 松沢編 (2010)

⁶ 松沢編 (2011)

⁷ 武谷編 (2001: 28)

⁸ 『家庭教育に関する国際比較調査報告書』平成 16 年-17 年度

⁹ NHK 出版編 (2016)

¹⁰ 首相官邸: 「日本再興戦略～JAPAN is Back～」

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf, 2015 年 3 月 23 日 accessed)

¹¹ 経済産業省社会経済政策室作成の資料「成長戦略としての女性活躍の促進」で、2012 年 10 月発表の IMF1WP「女性が日本を救うか？」をもとに紹介したもの。 <http://imf.org/external/pubs/ft/wp/2012/wp12248.pdf> を参照。

¹² 2011 年 9 月 APEC の「女性と経済サミット」における演説。

<http://imf.org/external/pubs/ft/wp/2012/wp12248.pdf>

¹³ 経済産業省社会経済政策室作成の資料「成長戦略としての女性活躍の促進」で、男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会報告書 (平成 24 年 2 月) を出所として紹介している。

¹⁴ エズラ F. ヴォーゲル 著, (広中和歌子、木本彰子 訳) 1979 年, 『ジャパン アズ ナンバーワン: アメリカへの教訓』TBS ブリタニカ

¹⁵ 保護者がお金を支払うことで PTA の役職が免除されることについての議論もある。

¹⁶ 小此木他 (2004)

¹⁷ 大槻久 (2014)

¹⁸ 前野 (2013)

¹⁹ Kahneman, D.; Krueger, A.; Schkade, D.; Schwarz, N.; Stone, A. (2006). "Would you be happier if you were richer? A focusing illusion". *Science* 312 (5782): 1908-10.

²⁰ Robert H. Frank, (2008) *Income and Happiness: An Imperfect Link*. Economic view.

<http://www.robert-h-frank.com/PDFs/EV.03.09.08.pdf>

²¹ 本質的な目標は、intrinsic goal: それ自体に満足できる

²² 対外的な目標は、external goal: 褒賞、賞賛等の獲得を重視する。お金、経済的な成功、容姿、地位と名声

²³ <http://hakusyol.moj.go.jp/jp/63/nfm/mokuji.html> (2017 年 6 月 29 日アクセス)

²⁴ https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsha/50/3/50_219/_pdf (2017 年 6 月 29 日アクセス)

²⁵ 澤田章子「認知行動療法を活かしたアンダーマネジメントセミナー」(2016 年 12 月 16 日実施)、廣瀬他 (2016)

²⁶ 会田 (1966: 49)

²⁷ 会田 (1966: 224)

²⁸ 倫理の図については日本看護協会の説明を参考にした。

https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/rinri/text/basic/what_is/index.html

²⁹ 内田 (2014)

³⁰ NHK 制作『DVD 病の起源 うつ病～防衛本能がもたらす宿命～』(2013 年)では分かりやすくうつ病のメカニズムを紹介している。

³¹ http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/gaiyou/html/honpen/b1_s06.html (2017 年 7 月 4 日)

³² 内田 (2008: 217-218)

³³ <http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3882/1.html> (2017 年 7 月 4 日)

平成29年(2017)10月12日受理

平成29年(2017)12月31日発行